

令和 8 年第 1 回岐阜市議会定例会議案

(水 道 事 業 会 計)

=====		
第 35 号議案	令和 8 年度岐阜市水道事業会計予算	1
	予算に関する説明書	
1	令和 8 年度岐阜市水道事業会計予算実施計画	4
2	令和 8 年度岐阜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	債務負担行為に関する調書	14
5	令和 8 年度岐阜市水道事業予定貸借対照表	15
6	令和 7 年度岐阜市水道事業予定損益計算書	19
7	令和 7 年度岐阜市水道事業予定貸借対照表	21
=====		

第 35 号 議 案

令和 8 年度岐阜市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度岐阜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	165,000 戸
(2) 年間総給水量	50,173,000 m ³
(3) 一日平均給水量	137,460 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第 10 期水道拡張事業	618,000 千円
イ 水道整備事業	2,141,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		6,380,180 千円
第 1 項 営業収益		6,094,917 千円
第 2 項 営業外収益		282,908 千円
第 3 項 特別利益		2,355 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		5,527,448 千円
第 1 項 営業費用		4,926,209 千円
第 2 項 営業外費用		596,239 千円
第 3 項 予 備 費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,218,637 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 246,284 千円、減債積立金 516,462 千円、過年度分損益勘定留保資金 471,872 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,984,019 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,795,411千円
第1項 企業債	1,537,300千円
第2項 国県補助金	41,700千円
第3項 一般会計補助金	14,348千円
第4項 負担金	194,293千円
第5項 固定資産売却代金	7,770千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,014,048千円
第1項 建設改良費	3,086,000千円
第2項 企業債償還金	1,928,048千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設整備工事費	令和8年度から 令和9年度まで	169,000千円
鏡岩水源地自家用発電 設備更新工事費	令和8年度から 令和10年度まで	600,000千円
柳津水源地耐震補強工事費	令和8年度から 令和9年度まで	60,000千円
粕森加圧施設 配水ポンプ更新工事費	令和8年度から 令和9年度まで	40,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第10期水道 拡張事業及び 水道整備事業	1,537,300千円	普通貸借又は 証券発行	7.0%以内	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には借入先と協定し、 その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合によ り繰上償還又は借換えするこ とができる。

ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

965,650千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は5,907千円、建設助成及び企業債元金償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は14,348千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年3月5日提出

岐阜市長 柴 橋 正 直

令和8年度岐阜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益	1 営業収益		千円	
			6,380,180	
			6,094,917	
		1 水道料金	6,056,917	
		2 受託工事 収 益	908	工事受託による収益
		3 他会計 負担金	12,119	消火栓維持費負担金等
		4 その他 営業収 益	24,973	
		2 営業外収益	282,908	
		1 受取利息 及び配当 金	4,500	
		2 一般会計 補助金	5,907	
		3 長期前受 戻 金 入	267,261	
		4 雑 収 益	5,240	
		3 特別利益	2,355	
		1 固定資産 売却 益	2,355	固定資産の売却価額が売却時の帳簿価額を超える金額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		千円	
			5,527,448	
			4,926,209	
		1 原水及び 浄水 費	735,311	原水の取入並びに滅菌送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水 費	461,712	配水池、配水管等配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
3 給水 費	409,468	給水に係る設備の維持及び作業に要する費用		
	4 受託工事費	836	工事受託に要する費用	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		5 業 務 費	410,523	水道料金の検針、調定、集金等に要する費用
		6 総 係 費	299,002	事業活動全般に関連する費用
		7 普及促進費	15,150	水道利用者の拡大を図るための費用
		8 減価償却費	2,541,766	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	52,441	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		596,239	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	408,205	
		2 消 費 税	160,881	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	27,153	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			1,795,411	
	1 企 業 債		1,537,300	
		1 水道企業債	1,537,300	
	2 国 県 補 助 金		41,700	
		1 国庫補助金	41,700	
	3 一 般 会 計 金 補 助 金		14,348	
		1 一 般 会 計 金 補 助 金	14,348	
	4 負 担 金		194,293	
		1 工 事 負 担 金	194,293	
5 固 定 資 産 金 売 却 代 金		7,770		
	1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	7,770		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			5,014,048	
	1 建設改良費		3,086,000	
		1 水道改良費	327,000	
		2 水道拡張費	618,000	
		3 水道整備費	2,141,000	
	2 企 業 債 金 償 還 金		1,928,048	
	1 水道企業債 償 還 金	1,928,048		

令和8年度岐阜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	606,448
減価償却費	2,541,766
固定資産除却費	52,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 608
長期前受金戻入額	△ 267,261
受取利息及び受取配当金	△ 4,500
支払利息	408,205
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,355
未収金の増減額 (△は増加)	8,825
未払金の増減額 (△は減少)	158,139
小 計	3,566,285
利息及び配当金の受取額	4,500
利息の支払額	△ 408,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,162,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,781,591
有形固定資産の売却による収入	10,125
国庫補助金等による収入	240,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,531,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,537,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,928,048
リース債務の返済による支出	△ 10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,572
資金増加額 (又は減少額)	229,998
資金期首残高	1,879,087
資金期末残高	2,109,085

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	586	439,984	365,435	806,005	159,645	965,650
前 年 度	517	440,594	352,977	794,088	163,654	957,742
比 較	69	△610	12,458	11,917	△4,009	7,908

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,075	23,481	7,115	13,366	548
	前 年 度	11,607	27,815	6,598	13,575	635	30,338
	比 較	468	△4,334	517	△209	△87	499
内 訳	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	823	12,137	196,455	68,598		
	前 年 度	428	15,444	196,260	50,277		
	比 較	395	△3,307	195	18,321		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	94	586	396,736	344,582	741,904	149,918	891,822
前 年 度	1	96	517	403,197	336,070	739,784	154,836	894,620
比 較	0	△2	69	△6,461	8,512	2,120	△4,918	△2,798

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,075	22,408	7,115	11,751	533
	前 年 度	11,607	26,880	6,598	11,846	612	29,631
	比 較	468	△4,472	517	△95	△79	410
内 訳	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	823	12,137	179,101	68,598		
	前 年 度	428	15,444	182,747	50,277		
	比 較	395	△3,307	△3,646	18,321		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	43,248	20,853	64,101	9,727	73,828
前 年 度	37,397	16,907	54,304	8,818	63,122
比 較	5,851	3,946	9,797	909	10,706

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,073	1,615	15	796	17,354	0
	前 年 度	935	1,729	23	707	13,513	0
	比 較	138	△114	△8	89	3,841	0

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△6,461	昇給に伴う 増加分	1,935		平均昇給率 0.7% 昇給期及び職員数 4月 76人
		その他の 増減分	△8,396	○採用、退 職等に係 る増減分	
手当	8,512	退職給付費 の増減分	18,321		
		その他の手当 の増減分	△9,809		

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,851	採用、退職等に 係る増減分	5,851		
手当	3,946	退職給付費 の増減分	0		
		その他の手当の 増減分	3,946		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	343,534	297,675
	平均給与月額(円)	412,933	335,826
	平均年齢(歳)	43.1	57.9
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,782	296,180
	平均給与月額(円)	418,036	336,152
	平均年齢(歳)	44.1	57.6

(2) 初任給

区 分	事務・ 技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大学卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日 現 在	9	0	0.0	—	—	—
	8	1	1.2	—	—	—
	7	8	9.3	—	—	—
	6	4	4.6	—	—	—
	5	7	8.1	5	1	12.5
	4	11	12.8	4	5	62.5
	3	32	37.2	3	2	25.0
	2	20	23.3	2	0	0.0
	1	3	3.5	1	0	0.0
	計	86	100.0	計	8	100.0
7年1月1日 現 在	9	0	0.0	—	—	—
	8	1	1.3	—	—	—
	7	11	12.8	—	—	—
	6	6	7.0	—	—	—
	5	6	7.0	5	1	10.0
	4	8	9.3	4	6	60.0
	3	36	41.9	3	3	30.0
	2	13	15.1	2	0	0.0
	1	6	7.0	1	0	0.0
	計	87	100.0	計	10	100.0

(級別の職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・ 技術職	参 与	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	副主査 主 任	主任主事等	主事等

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	85	9	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	76	73	3	
	号給数別内訳	3号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	70	67	3
		5号給 (人)	1	1	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B)／(A) (%)	80.9	85.9	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	96	86	10	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	70	65	5	
	号給数別内訳	3号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	64	59	5
		7号給 (人)	1	1	0
	比 率 (B)／(A) (%)	72.9	75.6	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.6
支給対象職員の比率 (%)	27.4	23.0	75.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,633	1,458	2,220
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当、特殊作業手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
岐上 阜 水道 営 業 水 関 連 業 務 委 託 費	千円 924,750	令和5年度から令和7年度まで	千円 405,257	令和8年度から令和10年度まで	千円 495,313	千円 —	千円 —	千円 495,313
配水管 布設 整 備 工 事 費	169,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	169,000	38,700	117,200	13,100
鏡岩 水源地 自家用発電設備 更 新 工 事 費	600,000	—	—	令和8年度から令和10年度まで	600,000	—	540,000	60,000
柳津 水源地 耐震補強工事費	60,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	60,000	—	—	60,000
粕森 加圧施設 配水ポンプ 更 新 工 事 費	40,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	40,000	—	—	40,000

令和8年度岐阜市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,966,740		
ロ 建物	2,283,447			
減価償却累計額	<u>1,052,809</u>	1,230,638		
ハ 構築物	105,468,895			
減価償却累計額	<u>55,928,072</u>	49,540,823		
ニ 機械及び装置	12,535,921			
減価償却累計額	<u>8,153,109</u>	4,382,812		
ホ 車両運搬具	40,338			
減価償却累計額	<u>38,321</u>	2,017		
ヘ 工具、器具及び備	165,997			
減価償却累計額	<u>129,110</u>	36,887		
ト リース資産	54,120			
減価償却累計額	<u>16,237</u>	37,883		
チ 建設仮勘定		<u>742,321</u>		
有形固定資産合計			57,940,121	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		12,271		
ロ 電話加入権		<u>900</u>		
無形固定資産合計			<u>13,171</u>	
固定資産合計				57,953,292
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,109,085

	千円	千円	千円	千円
(2) 未 収 金		547,352		
貸 倒 引 当 金		<u>7,138</u>	540,214	
(3) 貯 蔵 品			<u>31,591</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,680,890</u>
資 産 合 計				<u>60,634,182</u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>26,976,834</u>		
企 業 債 合 計			26,976,834	
(2) リ ー ス 債 務			32,622	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>596,733</u>		
引 当 金 合 計			<u>596,733</u>	
固 定 負 債 合 計				27,606,189
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,902,131</u>		
企 業 債 合 計			1,902,131	
(2) リ ー ス 債 務			5,261	
(3) 未 払 金			534,839	
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金		<u>75,275</u>		
引 当 金 合 計			75,275	
(5) 預 り 金			<u>30,949</u>	
流 動 負 債 合 計				2,548,455
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			12,900,538	

	千円	千円	千円	千円
収益化累計額			<u>7,378,118</u>	
繰延収益合計				<u>5,522,420</u>
負債合計				<u><u>35,677,064</u></u>
	資 本 の 部			
6 資本金				22,027,143
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		14,574		
ロ 県補助金		131,524		
ハ 一般会計補助金		294,529		
ニ 工事負担金		540,031		
ホ 受贈財産評価額		<u>110,447</u>		
資本剰余金合計			1,091,105	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		715,960		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,122,910</u>		
利益剰余金合計			<u>1,838,870</u>	
剰余金合計				<u>2,929,975</u>
資本合計				<u>24,957,118</u>
負債資本合計				<u><u>60,634,182</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～58年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は29,870千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金76,039千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金10,551千円を取崩すこととしている。

令和7年度岐阜市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 水道料金	5,504,985		
(2) 受託工事収益	775		
(3) 他会計負担金	8,476		
(4) その他営業収益	<u>17,238</u>	5,531,474	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	710,925		
(2) 配水費	371,845		
(3) 給水費	347,218		
(4) 受託工事費	710		
(5) 業務費	380,180		
(6) 総係費	262,797		
(7) 普及促進費	11,943		
(8) 減価償却費	2,503,821		
(9) 資産減耗費	<u>82,605</u>	<u>4,672,044</u>	
営業利益			859,430
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,500		
(2) 一般会計補助金	5,143		
(3) 長期前受金戻入	270,896		
(4) 雑収益	<u>1,428</u>	279,967	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	401,230		

	千円	千円	千円
(2) 雑支出	<u>12,697</u>	<u>413,927</u>	<u>△ 133,960</u>
経常利益			725,470
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>2,440</u>	2,440	2,440
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>7,405</u>	<u>7,405</u>	△ 4,965
7 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>△ 4,545</u>
当年度純利益			715,960
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>875,488</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,591,448</u></u>

令和7年度岐阜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,973,521		
ロ 建 物	2,210,849			
減価償却累計額	<u>1,017,548</u>	1,193,301		
ハ 構 築 物	103,829,590			
減価償却累計額	<u>54,027,898</u>	49,801,692		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,048,444			
減価償却累計額	<u>7,959,484</u>	4,088,960		
ホ 車 両 運 搬 具	41,816			
減価償却累計額	<u>39,725</u>	2,091		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	163,452			
減価償却累計額	<u>126,548</u>	36,904		
ト リ ー ス 資 産	54,120			
減価償却累計額	<u>5,413</u>	48,707		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>578,071</u>		
有形固定資産合計			57,723,247	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ソ フ ト ウ ェ ア		12,271		
ロ 電 話 加 入 権		<u>900</u>		
無形固定資産合計			<u>13,171</u>	
固 定 資 産 合 計				57,736,418

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
長期前受金			12,778,466	
収益化累計額			<u>7,229,241</u>	
繰延収益合計				<u>5,549,225</u>
負債合計				<u>35,842,052</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				21,151,655
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		14,574		
ロ 県補助金		131,524		
ハ 一般会計補助金		294,529		
ニ 工事負担金		540,031		
ホ 受贈財産評価額		<u>110,447</u>		
資本剰余金合計			1,091,105	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		516,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,591,448</u>		
利益剰余金合計			<u>2,107,910</u>	
剰余金合計				<u>3,199,015</u>
資本合計				<u>24,350,670</u>
負債資本合計				<u>60,192,722</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、それぞれの貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ54,120千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は41,039千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金68,045千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金15,601千円を取崩すこととしている。

